



IMS Japan Society

日本IMS協会について

2020/11/20

※2020年6月現在

◆ **設立**
2016年（平成28年）6月3日

◆ **事業内容**

- IMS-GLCの諸技術標準の広報・普及
- IMS-GLCの諸技術標準に関連する研究コミュニティの形成・育成、並びにIMS-GLCの諸技術標準に関連する調査・研究の推進
- IMS-GLCの諸技術標準の導入支援のためのワークショップ、セミナー、交流会などの開催
- 日本及び国外の関連諸団体との交流・連携
- 日本及びアジアにおいて、IMS-GLCの諸技術を用い、eラーニング等を活用する人材の育成
- その他、当法人の目的を達成するために必要な事業

◆ **理事会**

理事長 白井 克彦 早稲田大学 名誉顧問
副理事長 大久保 昇 株式会社内田洋行 代表取締役社長
副理事長 岸田 徹 株式会社ネットラーニング 代表取締役会長
理事 埜 弘明 株式会社デジタル・ナレッジ 代表取締役社長
理事 山田 恒夫 放送大学 教授
理事 川原 洋 株式会社サイバー大学 代表取締役 学長
理事 Robert Abel IMS Global Learning Consortium CEO

監事 吉田 眞 東京大学 名誉教授

◆ **幹事会員**

 **放送大学** 放送大学

 **法政大学** 法政大学

 **UCHIDA** 株式会社内田洋行

 **Net Learning.** 株式会社ネットラーニングホールディングス

◆ **一般地域会員**

 **AssistMicro** アシストマイクロ株式会社

 **AP** 株式会社アール・プロフェッショナル

 **Infinitec** 株式会社インフィニテック

 **Infosign** 株式会社インフォサイン

 **EAST** 株式会社EAST

 **WASEDA HUMAN DEVELOPMENT COLLEGE** 株式会社ワセダ人間開発センター

 **ATR Learning Technology Corporation** ATR Learning Technology 株式会社

 **NHK エデュケーショナル** 株式会社NHKエデュケーショナル

 **Odyssey** 株式会社オディッセイコミュニケーションズ

 **Gakken** 株式会社ガクエンデザインズ

 **kg.edu 京都情報大学院大学** 京都情報大学院大学

 **Quick** 株式会社QUICK

 **熊本大学** 国立熊本大学

◆ **連携会員**

7団体

 **デジタル・ナレッジ** 株式会社デジタル・ナレッジ

 **Cyber University** サイバーユニバーシティ株式会社

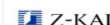
 **京都大学** 京都大学

25団体

 **CryptoLab** 株式会社CryptoLab

 **CCC-iE** 株式会社CCC-iE

 **Siba, inc.** 株式会社Siba Service

 **Z-KAI** 株式会社Z-KAI

 **Sony Global Education** 株式会社ソニーグローバルエデュケーション

 **大学成績センター** 株式会社大学成績センター

 **TOPPAN** 印刷製版株式会社

 **Dream Center** 株式会社ドリームセンター

 **英検 日本英語検定協会** 公益財団法人日本英語検定協会

 **Photron** 株式会社フォトロン

 **FUJITSU** 富士通株式会社

 **LastTrust** LastTrust株式会社（オーストラリア）

8団体

幹事会員： 7団体
一般グローバル会員： 1団体
一般地域会員： 26団体
連携会員： 8団体

※2020年9月現在

定時総会

理事長

理事会

理事長 白井 克彦
早稲田大学 名誉顧問

副理事長
大久保 昇
株式会社内田洋行 代表取締役社長
岸田 徹
株式会社ネットラーニング 代表取締役会長

事務局

事務局長 藤原 茂雄（内田洋行）

運営委員会

委員長 山田 恒夫（放送大学）
副委員長 三好 昌己（内田洋行）
李 在範（ネットラーニング）
田中 頼人（サイバー大学）

技術委員会

委員長 常盤 祐司（法政大学）
副委員長 井上 由紀夫（内田洋行）
李 在範（ネットラーニング）
秦 隆博（デジタル・ナレッジ）

OneRoster
国内適用検討部会

主査 井上 由紀夫（内田洋行）
副主査 山田 恒夫（放送大学）
副主査 藤村 裕一（鳴門教育大学）

デジタルバッジ等関連標準
国内適用検討部会

主査 山田 恒夫（放送大学）
副主査 秦 隆博（デジタル・ナレッジ）

Caliper Analytics 関連標準
国内適用検討部会

主査 梶田 将司（京都大学）
副主査 李 在範（ネットラーニング）

LTI
国内適用検討部会

主査 畠田 浩史（内田洋行）
副主査 田中 頼人（サイバー大学）

<https://www.imsjapan.org/>



The screenshot shows the homepage of the IMS Japan Society website. At the top is a dark blue navigation bar with the IMS Japan Society logo on the left and a series of white links: HOME, 協会について, 技術標準・実装製品, 技術標準部会, イベント & ニュース, 技術資料, 会員募集, and お問い合わせ. Below the navigation bar is a large banner image showing a close-up of hands typing on a keyboard. Overlaid on this image is white Japanese text. The main headline reads '学びのプラットフォームを、すべての学習者へ' (Platform for learning, for all learners). Below this, in a smaller font, is the text '日本IMS協会は教育のためのIT技術標準の開発・普及促進を行う団体です。' (The Japan IMS Association is an organization that develops and promotes the use of IT technology standards for education). At the bottom of the banner, in orange text, is the phrase '「公正に個別最適化された学び」の実現へ' (Towards the realization of 'fairly personalized learning').

IMS Japan Society

HOME 協会について 技術標準・実装製品 技術標準部会 イベント & ニュース 技術資料 会員募集 お問い合わせ

学びのプラットフォームを、
すべての学習者へ

日本IMS協会は教育のための
IT技術標準の開発・普及促進を行う団体です。

「公正に個別最適化された学び」の実現へ

会員／会員募集について

IMS Japan Societyは、日本からIMS Globalに参加する正会員を中心に、日本限定の一般地域会員・連携会員・個人会員から構成される一般社団法人です。IMS Japan Societyは、IMS Globalと独立した組織になりますが、共同で事業を行います。

正会員	正会員は、幹事会員と一般グローバル会員から構成されます。IMS GlobalのContributing Member(正会員)のうち日本国内に本拠をおく会員は、参加意思を表明することで、日本IMS協会の幹事会員になることができます。それ以外のIMS Globalの会員は一般グローバル会員になります。
一般地域会員	日本国内限定の法人会員です。
連携会員	本法人の活動にご支援いただける非営利団体・学術団体が該当します。
個人会員	日本国内に在住する個人が対象ですが、本法人からの招待が必要です。

IMS Japan Society 会員の主たるメリット

メリット 01

IMS Japan Societyの主催する講演会、ワークショップ、研究会等に無料あるいは会員価格で参加できます。

メリット 02

IMS Japan Societyの部会活動(多くは、IMS Globalのワーキンググループに対応)に参加し、IMS Globalで開発中の文書(ただしその一部は別途誓約書が必要)を閲覧することができます。

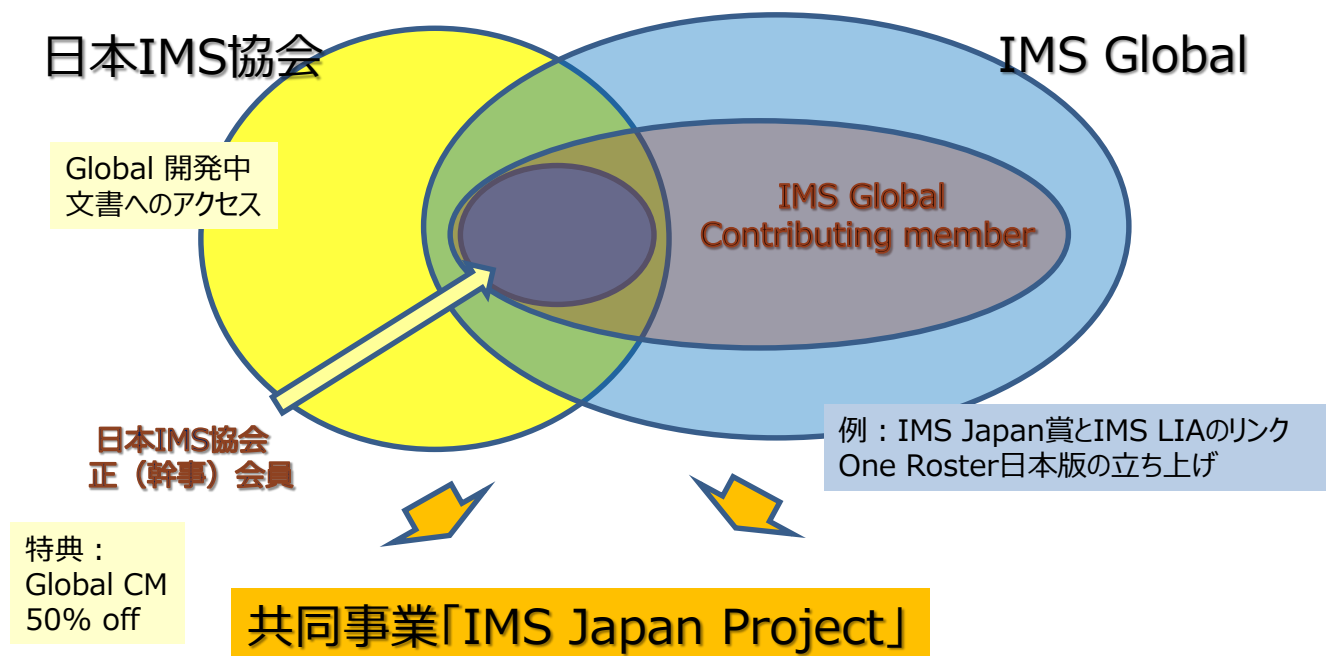
メリット 03

IMS Japan Societyの正会員・一般地域会員がIMS GlobalのContributing Memberである場合、IMS Globalの年会費は、日本に本拠をおきその活動を主として日本で行う法人については50%、日本に本拠をおき全世界的に活動を行う法人については25%割引されます(2016年5月にMOU締結)。

- 2016年6月、日本IMS協会の創設を記念し、設置。
- IMS GlobalのLearning Impact Award (LIA)に範をとり、テクノロジーの教育利用に多大な貢献のあった優れた事例を顕彰する。
- 製品やサービス（開発段階のプロトタイプを含む）を提供したベンダーばかりでなく、それらを導入し革新的な実践を行った教育・訓練機関からの応募も対象とする。
- ベンダーと導入機関が密接な連携の下、海外での利用を視野に入れたグローバル標準に則った開発を期待している。
- 優秀賞にはIMS Global Learning Consortiumの主催するLIAの最終審査への出場権、さらに第1位には渡航費補助として賞金20万円を授与する。

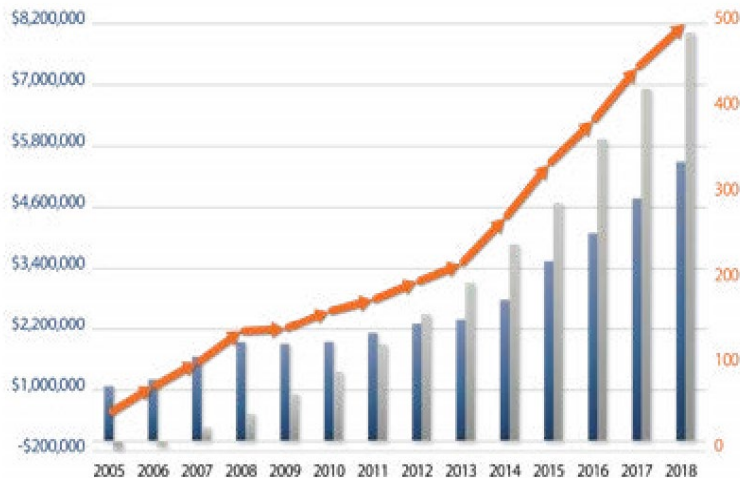
日本IMS協会とIMS Global

IMS Global Learning Consortium（略称：IMS-GLC）に、日本から参加する団体、及び日本国内での普及活動を行う者により構成する自主的な組織であり、**IMS-GLCの諸事業の日本国内での普及を目的とする。**



- ✓ e-Learning / ICT活用教育分野における国際標準化団体
- ✓ 技術標準の策定ばかりでなく、その実用を通して、ICTによる教育改革を進める国際コミュニティ
- ✓ 20年以上の歴史、22か国565の機関会員、25以上の技術標準（2020年6月30日現在）

REVENUE, MEMBERSHIP TOTALS, AND NET ASSETS 2005-2018



Becoming one of the **LARGEST & MOST INFLUENTIAL** member-based standards consortium in the world and the only organization achieving pervasive edtech standards adoption across K-20 & corporate education



523
PRODUCT CERTIFICATIONS
IN 2018



50
NET NEW MEMBER ORGANIZATIONS
ADDED IN 2018



492
MEMBER ORGANIZATIONS (AND GROWING)



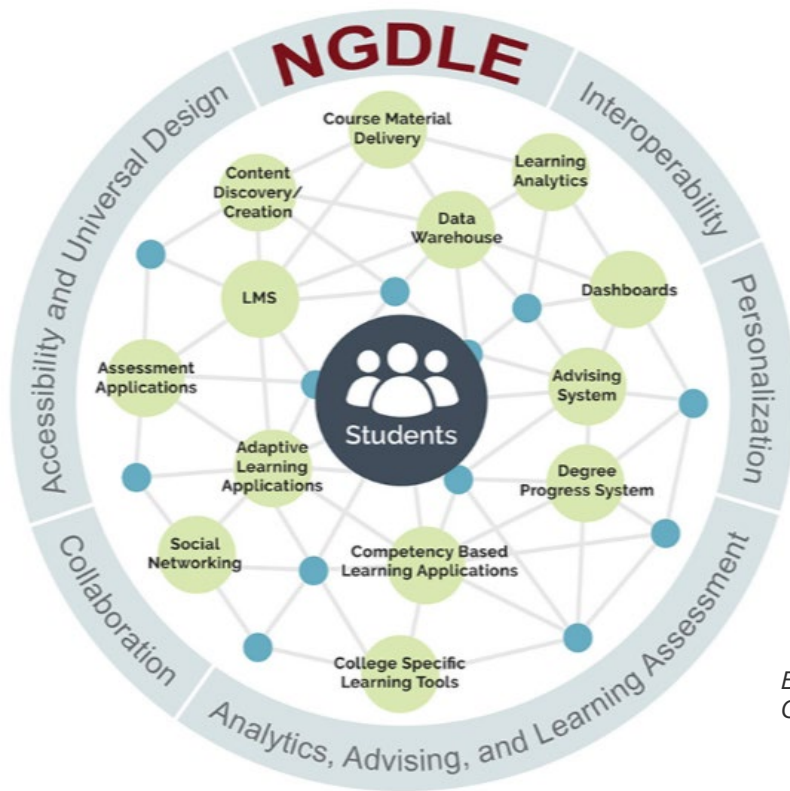
\$5,496,989
RECORD LEVELS OF REVENUE GROWTH
FOR THE 13TH YEAR IN A ROW



\$8,008,096
2018 NET ASSETS

MEMBERSHIP HAS INCREASED **19.23%** CAGR OVER THE LAST 13 YEARS
REVENUES HAVE GROWN **13.24%** OVER THE LAST 13 YEARS

- NGDLE - “The next generation digital learning environment”
- 「次世代電子学習環境」 - “LMSの次”



- 相互運用性とシステム統合
- パーソナル化
- 分析・助言・学習評価
- 連携・協働
- アクセシビリティ
・ユニバーサルデザイン

Brown, July/August 2017

Credit: University of Minnesota, Office of Information Technology. Reprinted with permission.

Learning Platforms that Accept IMS Apps!

